

1920年代東京における音楽の民衆化と都市住民の音楽教育活動 東京市の「市民音楽」事業を中心に

著者	関 直規
著者別名	SEKI Naoki
雑誌名	東洋大学大学院紀要
号	54
ページ	329-342
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009715/

1920年代東京における音楽の民衆化と 都市住民の音楽教育活動 ——東京市の「市民音楽」事業を中心に——

文学部教育学科教授
関 直規

要旨

本稿は、未開拓分野であった、東京市の「市民音楽」事業の成立と展開について、一次資料の発掘・分析に基づき、実証的に明らかにすることを目的とする。考察の結果、以下の三点がわかった。

第一に、1920年代に入り、社会全体に音楽が浸透し、音楽の営利的興行の影響が問題化する中で、東京市は、音楽の民衆化を実現する場となった。社会教育課長は、情操教育としての音楽を統合する社会教育論を持ち、また、声楽家・教育家の外山國彦は、都市住民の音楽教育活動を積極的に引き受けた。

第二に、「市民音楽」事業は、①「市民合唱団」・「市民音楽研究会」、②「音楽演奏会」・「音楽講演会」、③「短期夜間音楽講習会」・「巡回夜間音楽講習会」の三つに大別できた。

第三に、これらの事業は、音楽の民衆化の視点から、音楽の専門世界と都市住民の日常生活の相互作用を促進し、「市民音楽」の分野を効果的・有機的に構築していた。

キーワード：市民音楽、外山國彦、音楽の民衆化、東京市役所、社会教育

目次

- I. はじめに
- II. 音楽の民衆化と「市民音楽」の始動
 - ① 音楽の民衆化
 - ② 音楽をめぐる社会教育論
 - ② 「市民音楽」と音楽家
- III. 「市民音楽」事業の現場とその性格

- ① 「市民合唱団」・「市民音楽研究会」
- ② 「音楽演奏会」・「音楽講演会」
- ③ 「短期夜間音楽講習会」・「巡回夜間音楽講習会」

IV. おわりに

I. はじめに

本稿は、1920年代の東京市における「市民音楽」事業の成立と展開を明らかにすることを目的とする。「市民音楽」とは、音楽の民衆化を志向し、「市民に健全なる音楽を有せしめ趣味と情操を高雅ならしむ」⁽¹⁾ことを目的とする社会教育分野であり、社会教育課発足以降、1920年代を通じて、各種事業の開発が進んだ。都市住民を対象とする新たな音楽教育活動の試みは、いかなる経緯で誕生し、どのように組織化されたのだろうか。本稿は、一次資料に基づき、未開拓分野であった「市民音楽」の現場を実証的に解明しようとするものである。

従来の我が国の社会教育史研究では、行政資料を用いて、東京市の「市民音楽」の動向に言及する研究がなされてきた⁽²⁾。これは、大都市の「市民音楽」の制度史的研究だが、取り上げる資料の時期が限られており、経時的变化については、研究課題として残されていた。また、近年、西洋音楽である合唱の受容の観点から、「市民合唱団」の個別研究が行われた⁽³⁾。この研究は、「市民音楽」の中心的事業の一つである「市民合唱団」の実態を検討した活動史的研究と言える。ただし、「市民音楽」事業は、これに留まるものではなく、その全体像は、必ずしも十分に明らかになっていない。以上をふまえ、本研究では、一次資料の発掘・分析から、これまでの制度史的・活動史的研究の成果を補いつつ、1920年代に発展した東京市の「市民音楽」事業を総合的かつ立体的に捉えることにしたい。なお、研究対象資料としては、東京芸術大学附属図書館、国立音楽大学附属図書館、遠山一行記念日本近代音楽館、相愛大学附属図書館、東京都公文書館、国立国会図書館等が所蔵する音楽雑誌の記事、「市民音楽」の担い手の著書・論稿、東京市の公文書や統計資料等を用いている。

本論文の構成は、次の通りである。最初に、Ⅱで、音楽の民衆化の動向を確認し、社会教育課長や音楽家の考え方を検討する。次に、Ⅲでは、現場の取り組みに関し、①「市民合唱団」・「市民音楽研究会」、②「音楽演奏会」・「音楽講演会」、③「短期夜間音楽講習会」・「巡回夜間音楽講習会」の三つに分けて、それぞれのねらいや活動内容を考察する。また、それらの事業の相互関係を検討したい。

Ⅱ. 音楽の民衆化と「市民音楽」の始動

① 音楽の民衆化

1920年代に入り、明治以来の伝統的な唱歌教授が見直され、学校に限定されがちだった音楽教育が、社会的な広がりの中で捉えられるようになった。新進の芸術家が創作した、自由

な形式で童心にふれる童謡人気が過熱して、唱歌教材に影響を及ぼし、また、唱歌技能のみを目的とせず、音楽の理解を深める鑑賞教授が、新たに求められた⁽⁴⁾。一般社会では、音楽に関する専門誌や研究書、楽譜等が相次いで刊行され、ラジオや蓄音機の普及により、音楽に容易に接する機会に恵まれた⁽⁵⁾。

他方で、慰安・娯楽としての音楽の退廃的性格が社会問題となった。例えば、東京高等師範学校附属小学校の青柳善吾は、歌劇団、歌劇座、街頭で流行歌を売る一群等の営利的興行を「俗悪音楽」の例とし、「夫等の恐るべき刺激と印象とを度々反復する間に、羞恥心と良心とを全く麻痺させ、遂には恐るべき悪習を馴致し、夫等の悪徳は人間の常事であると誤信する結果を生み、理性の未だ発達しないそして道徳的批判性の欠けた者に対しては、実行へと導くべき悪因をなす」⁽⁶⁾と、強く非難している。青柳は、「俗悪音楽」を撲滅し、音楽会等の「優良音楽」を提供することが、音楽家の任務だとし、従来までの学校、軍隊や宗教だけでなく、社会における貢献を求めた。青柳が、その担い手と考えたのが、東京音楽学校卒業生の民間団体等である。そうした組織が、音楽創作、楽譜頒布、音楽会開催を推進する、一般社会における音楽教育のあり方を展望している⁽⁷⁾。

また、東京音楽学校研究科修了後、学習院講師等を務め、東京市の事業に関わった小松耕輔も、音楽の民衆化を唱えた⁽⁸⁾。ただし、パリ国立音楽院留学や欧米の音楽界の視察をふまえつつ、国家や都市当局の役割を重視する点が、青柳と異なっている。小松は、「民衆各自が、自ら演奏して楽しみ得る音楽があるか。一卑俗な低級な流行歌のごときものを除いたならば是又実に其数が少ないであらう。欧米諸国に於て民衆各自が、或は合唱団を有し、或は管楽隊を有するのに比して其差、まことにいくばくであらうか」⁽⁹⁾と問題提起し、欧米を基準に、日本の取り組みの弱さを指摘する。欧米各都市で見られる無料の音楽会、低廉の歌劇、都市住民自身の演奏活動等を民衆音楽として評価し、日本の国家と都市当局にその奨励を求めたのである。

なお、社会教育の立場から、市民の余暇生活を充実させる音楽の役割に注目したのが、川本宇之介である。川本は、都市には善良な環境とは言えない地区があり、享楽を求める市民が非常に多いとし、「市民の身体並に精神の健全のために、その活動の源泉を保存し恢復する為に、又その享楽の欲望を満足せしめ、更にその知識の拡充を図り、感情生活を豊富にするために、ここに以上の如き営業的機関乃至は施設の社会教化的機関以外に、吾人は公共的の各種機関を或は新設し、或は他の或る機関を利用し、或はそれを拡張充実せしむる等、全市民の余暇生活を有益に使用せしむるに大なる便益を供することが都市の責任であり、又その自衛の為に必要となつて来る」⁽¹⁰⁾と述べている。音楽堂や音楽会は、「公共的の各種機関」であり、都市住民の余暇生活の支援という視点から、社会教育における音楽教育の充実を求めている。

このように、音楽が社会に浸透する中で、音楽の営利的興行が問題化し、音楽の民衆化の

あり方が議論されていった。その際、都市当局への着目は、都市住民の余暇生活を支援する社会教育の議論と重なった。このようにして、1920年代の東京市は、音楽の民衆化を推し進める有力な場となるのである。

② 音楽をめぐる社会教育論

東京市では、1920年11月に、地方自治を確立する社会教育を重視した後藤新平市長が誕生し、翌年、社会教育課が新設された⁽¹¹⁾。その事務分掌事項は、自治訓練、青年団其他修養団体、市民体育、芸術及修養、図書館、其他社会教育、社寺及兵事である⁽¹²⁾。この内、「芸術及修養」に関わる職務として、営利を目的とする市内の活動写真館、劇場、寄席等の民衆娯楽調査を実施している⁽¹³⁾。その後、1924年3月に、社会教育課を社会局に移し、担当事項の一つに、「芸術及娯楽」を配した⁽¹⁴⁾。

さらに、1926年5月、社会教育課を社会局から教育局に移管した。社会教育課は、成人教育係、体育係、教化施設係の三係から成る。各係の事務分掌事項として、成人教育係に青年訓練、自治訓練、市民講演会、市民講習会、青年団其他修養団体、民力涵養、市民生活改善、音楽、其他、体育係に市民体育、教化施設係に活動写真、芸術娯楽、展覧会、自治会館、図書館、児童会、社寺及兵事、其他を置いた⁽¹⁵⁾。「芸術娯楽」は、教化施設係に引き継がれたが、成人教育係に「音楽」を新たに追加した。当初、音楽に関わる事業は、「芸術及修養」や「芸術及娯楽」の範疇にあったが、社会教育における音楽の役割が高まり、専門分野として独立させた、と考えられる。

ところで、東京市における社会教育の構想や方針の決定に深く関わったのが、社会教育課長であった。初代課長の大迫元繁は、課の新設から1924年6月まで⁽¹⁶⁾、第2代課長の池園哲太郎は、1924年6月から1930年12月まで在任した⁽¹⁷⁾。1920年代の「市民音楽」事業は、両者の下で進められていくのである。そこで、二人の音楽をめぐる社会教育論を確認することにしてしよう。

まず、社会教育を「まだ比較的日本では新しいこと」と見なす大迫は、「社会」とは何か、を問うことから出発する。「日本の文明は縦の文明であるから、即ち命令、服従の関係であるから、そこに平等感と云ふものがないのである」と指摘し、「平面上に、総ての人が立脚して、さうして其人々は皆平等の人格的の待遇を受けて居るところに、隣人同志の交際があり、ここに即ち社会と云ふものが現れて来る」⁽¹⁸⁾と論じた。この社会生活のための教育を、社会教育と捉えた大迫は、さらに、社会教育を知育、徳育、体育、情育の四つに分類し、次のように述べている。「人は理性ばかりではいけない、人は体格の強健も必要であり、道德觀念も大切であるが、同時に人には麗はしい情と云ふものがなければならぬ。是が為には音楽其他芸術の進歩発達と云ふことを期さなければならぬ」⁽¹⁹⁾。ここから、音楽を社会生活に必要な情育として把握したことがわかる。

また、大迫は、余暇生活に関して、「社会教育の立場から見ると、人生に娯楽、趣味の生活を与へると云ふことは非常に大切なこと」⁽²⁰⁾とし、その一例として、「歌」を評価した。次のように「音楽の生活化」を力説する。「音楽も唯一部の専門家のみが歌ふものにしたくない。歌其物が一般化し、生活化して以て、人々の生活の力となり、生活の悦びとなり、生活を清め、生活を高めると云ふ所まで進めたい、人生に芸術の必要なることは今更申すまでもない、其芸術なるものは其人の生活を造り上げる為に必要であるとすれば、歌は人の生活を作上げるに最も有力なる一つの要素となるべきものである、それ故茲に歌の生活化、音楽の生活化と云ふことを説いて已まないのである」⁽²¹⁾。都市住民の余暇生活を豊かにする音楽の意義を唱えた大迫課長の下で、早い段階から、音楽は社会教育の重点分野の一つとなるのである。

第二代課長池園は、「教育なるものは、殊更に人格本位の教育に於いて感化すべきものであつて、注入主義のものであつてはならない。…人格は深い情緒即ち感情生活の上に樹立すべきものと確信してゐるのである。然るに、今日の教育が余りに理智を重要視し、感情を軽視してゐることは実に憂ふべきことではなからうか」⁽²²⁾と述べて、「感情」を重んじた教育の人格本位を主張した。実際、社会教育の情操的機関の一つとして、音楽を捉えており⁽²³⁾、大迫と共通する社会教育論を展開した。また、池園は、東京市の社会教育事業を、「体育」、「青少年教育」、「大人教育」、「文化教育」に分類し、紹介を試みている。ここで、音楽を精神修養や内面生活の豊かさに関わる「文化教育上最も関心すべきもの」⁽²⁴⁾と位置付け、その固有性を捉えている。このように、大迫・池園課長は、ともに情操教育としての音楽の独自性を認識しつつ、それを統合する社会教育論を持ち、この視点から、「市民音楽」分野の発展を促した、と考えられる。

③ 「市民音楽」と音楽家

「市民音楽」の全体を所掌する課長に対し、現場で実践に当たったのは、主として、外部の音楽家であった。東京市の社会教育事業は、広範囲に及ぶもので、各分野で人材を求めているが、市が指導者を組織化した試みに、『社会教育関係講師名簿』⁽²⁵⁾がある。市が招聘した講師を中心に、本人に対し、書面で承諾と分野の修正を求めたもので、10の専門分野別に、氏名、住所・勤務先、学位・官職等が記載されている。この中で、「音楽」の講師は、「芸術」に分類されており、外山國彦、弘田龍太郎、中田章、中山晋平、田村虎蔵、小松耕輔、小林愛雄、田邊尚雄、伊庭孝、春柳振作、梁田貞の11名が載っている⁽²⁶⁾。彼等は、当時の音楽界で活躍していた、東京府・市在住の大学教員、作詞家・作曲家、音楽評論家や東京市関係者等だった。それぞれの音楽家・教育家の関わり方やその程度は様々であり、この名簿から漏れた講師もいただろうが、彼等の協力なくして、「市民音楽」計画を実現することはできなかった。

上記の11名中、現場で継続的に指導した、「市民音楽」の中心人物の一人が、外山國彦である。1885年、高知県に生まれた外山は、1905年、東京音楽学校本科声楽部卒業後、研究科に進学し、1906年から広島県師範学校等に勤務する。1912年に東京市の小学校に転じ、1920年から1924年にかけて、東京市視学として音楽教育の指導に尽力した。なお、視学の任命について、「目下東京の小学校に於て用ひられてゐる唱歌は昔からの儘の教材を繰返してゐるに過ぎないが、之れに反して最近一般児童の音楽趣味の向上は著るしき進歩で多くの教授者間にも教材の行詰つてゐること、且つ趣味の教育の最も必要な事に気付いて既に問題になつてゐるが、東京市教育課に於ても唱歌教材教授法等の改善の急務なるを知り、声楽家外山國彦氏を視学に任じて其第一步をふみ出した」⁽²⁷⁾と、音楽誌は報じた。ここから、音楽教育の変革期において、外山の見識や能力への期待が読み取れる。その後、番町小学校、市立第一高等女学校等で再び教鞭を執った⁽²⁸⁾。なお、外山は、勤務の傍ら、声楽家としての活動が続けており、「肉声が美しいメローのバリトン」⁽²⁹⁾と評価され、その名は広く知られていた。

外山の貢献は、学校教育だけではなかった。「音楽の民衆化を計り、市民教育の必須課目とし、一般市民に認識せしむべく努力し、東京で、合唱団、東京混声合唱団等にはその設立の当初から尽力した」⁽³⁰⁾と、社会教育上の功績が称えられている。外山は、自らの教育家・声楽家の経験から、一生涯にわたって、音の技術のみに拘り、音楽芸術の真髄に触れることが出来ない人が多い、という、日本の音楽界の問題点を指摘した⁽³¹⁾。そして、歌うことで最も大切なのは、「声音の美」であるとし、「大人子供の区別なく、のどかな気持ちで平和な中にある折は、心が朗かで、自ら歌が口をついて出るものである。これが本当の歌である。斯様な場合が、歌を歌ふ声も自然に最も美はしき声になるのである」⁽³²⁾と主張している。世代を超える音楽の芸術的価値を重視した外山は、都市住民の音楽教育活動を自らの任務として積極的に引き受けた。実際、外山自身は、「市民音楽」との関わりについて、「市長（後藤新平）は市民に愛市の念を養うことを痛感して居たので市歌高唱は愛市の第一歩の案を採用し社会教育課の立案で市民夜間講習会（無料）が計画され一週間毎夜三時間の講習に奉仕したことは楽しい思い出であり何れも満員の盛況だつた」⁽³³⁾と、後に肯定的に振り返っている。外山を始め、社会教育における音楽教育の意義を理解する音楽家たちの協力を得て、現場ではいかなる事業が開発され、どのように進められたのだろうか。次章で考察を続けよう。

Ⅲ. 「市民音楽」事業の現場とその性格

① 「市民合唱団」・「市民音楽研究会」

「市民合唱団」は、社会教育課新設の翌年である1922年9月に発足した。大迫課長は、同団の設立のねらいについて、「今回、東京市で、市民合唱団を組織して、音楽宣伝と試みやうとして居るのも、要するに音楽が、もう少し、我が東京市民の生活と歩調を合はせ、その生

活を浄化し、その情操を高からしめ、その生活に喜びあらしめ、更にその生活に強い熱あらしめたいと切望する故に外ならない」⁽³⁴⁾と説明している。大迫課長の社会教育論に基づくこの取り組みは、初期の代表的な「市民音楽」事業であり、都市当局としては、「我邦では最初の試み」⁽³⁵⁾と紹介され、楽界で注目されていた。

「市民合唱団」の団員資格は、次の二点だった。「約一か月に亘り四回の練習日に必ず出席し得る見込みのある人、並に其の後に開く公開演奏会に出席し得る人、但し男女を論ぜず」、「市に於て選曲したる合唱曲（難曲にあらず）を歌ひ得べしと予想し得る人」⁽³⁶⁾。合唱曲の練習・公演への参加と基礎的能力を条件とする、開かれた合唱団だった。実際の応募者数は、男子300名、女子260名に及び、山田耕作と外山國彦の指導の下で、6回の練習を重ね、10月1日の自治記念日に、「東京市民合唱団大演奏会」を日比谷公園で開催している⁽³⁷⁾。後藤市長の挨拶もあり、東京市の熱意がうかがえる⁽³⁸⁾。

1924年9月、同団の組織のあり方を見直し、「市民音楽研究会」に改組している。市が制定した「市民音楽研究会会則」によると、その目的は、音楽思想を普及し、市民生活の向上を図ることで、市内在住・在勤者を有資格者とした。初級者対象の「初等部」（学期は1年、定員は50名）と、上級の「高等部」（学期は2年、定員は100名）、公演のための「市民合唱団」（臨時）の三部から成る。また、研究科目は、①合唱・斉唱、②合唱・斉唱指揮法並指導法、③前号に要する基本教練、④声楽一班、⑤楽理一般であり、講師として、山田耕作、近衛秀麿、大中寅二の名があがっている⁽³⁹⁾。新たに学期・定員を絞った部門を設け、系統的な音楽講習を導入することで、専門的な音楽教育の性格を鮮明にしている。同年10月には、西小川小学校で、山田耕作と近衛秀麿を講師とし、一般楽理と合唱法を研究科目とする、四回の研究会が開催され、一回平均100名の参加者を集めた⁽⁴⁰⁾。1925年度には、「練習部」と「市民合唱団」の二部制に再編した上で、毎週土曜日の練習・研究を西小川小学校で積み重ね、公演を行った⁽⁴¹⁾。同年度の講師は、山田耕作、近衛秀麿、大中寅二、田村熊蔵、原田潤が務め、練習回数は43回、延べ出席人数は2,654人に及んだ⁽⁴²⁾。さらに、翌年度は、会場が真砂小学校と赤坂小学校に移るが、大中を除いて、同じ講師が指導した。練習回数は43回で、延べ出席者数は4,250人に拡大し、市民合唱団の公演も続けた⁽⁴³⁾。なお、1926年度以降の「市民音楽研究会」の活動記録は残されていない。

「市民合唱団」と「市民音楽研究会」は、1922年度から1926年度まで、約4年半の間、継続している。特に、組織改組後の1925年度と1926年度は、ほぼ毎週活動し、都市住民の音楽能力の向上に努めた。学校型の組織のあり方を模索し、系統的な音楽講習の導入の課題を抱えていたが、音楽家の下での練習と公演を中心とする、東京市の最初の本格的な「市民音楽」事業であった、と言える。

② 「音楽演奏会」・「音楽講演会」

ところで、東京市は、「市民音楽」の一環として、演奏会や講演会を開催している。演奏会は、春・秋の季節や記念日等に合わせた音楽会で、講演会は、専門家を招聘し、音楽の講演会や解説付きの演奏会を行うものである⁽⁴⁴⁾。どちらも一般市民を対象とする、無償で単発の「市民音楽」事業であり、子どもを含む、幅広い都市住民の音楽への関心や理解を促すことをねらいとしていた。

表1は、1920年代におけるこの事業の推移を整理したものである。年度で頻度に違いがあり、様々なテーマや出演者の音楽会が企画されたが、会場については、日比谷公園音楽堂と東京自治会館で、全体の約6割を占めている。日比谷公園には、1905年に建設された音楽堂があったが、音楽の普及を背景に、手狭に感じるようになったため、三倍に拡大する計画が立てられた⁽⁴⁵⁾。そして、1923年7月、「楽壇の上幅八百間百人の楽手と約三百人の合唱団を入れ聴衆座席三千六百に過ぎざるも立席を加ふれば優に一万人を収容し得」⁽⁴⁶⁾という新たな音楽堂が完成した。一方、東京自治会館は、上野公園で開催された平和記念東京博覧会の東京市特設館を継承したもので、社会教育の専門施設として、1922年10月に開館した。同館

表1 1920年代東京市における音楽演奏会・音楽講演会一覧

年度	月日	会名	出演者	会場	聴衆数
1922	10月1日	東京市民合唱団大演奏会	市民合唱団、海軍軍楽隊	日比谷公園	3,000名
	11月3日	東京市民合唱団大演奏会	市民合唱団、近衛軍楽隊	明治神宮外苑	1,000名
1923	2月16日	市民の音楽会	独唱：外山國彦・荻野綾子、提琴独奏：窪兼雅、講演「音楽の組立に就て」：山田耕作	報知新聞社講堂	3,000名
1924	6月14日	東京市歌並童謡公表音楽演奏会	海軍軍楽隊員、市民合唱団	日比谷公園音楽堂	3,000名
	3月14日	講演と音楽	山田耕作、海軍軍楽隊	報知新聞社講堂	
1925	5月10日	銀婚式奉祝市民合唱団公演	市民音楽研究会員	日比谷公園音楽堂	
	7月22日	訪欧飛行士送別演奏会	海軍軍楽隊員、市民音楽研究会員	日比谷公園音楽堂	2,000名
	10月1日	東京市童謡舞踊発表会	律動遊戯研究所員、陸軍戸山学校軍楽隊、市民音楽研究会員	日比谷公園音楽堂	3,000名
	10月20日	合唱と管弦楽	東洋音楽学校合唱団、市民音楽研究会員、海軍軍楽隊員	日比谷公園音楽堂	
	11月15日	児童活動写真会	市民音楽研究会員	東京自治会館	
	11月20日	講演と音楽	堀田敬三他4名	東京自治会館	500名
	11月23日	講演と音楽	山田耕作、日本交響楽協会員	報知新聞社講堂	1,000名
	12月14日	皇孫殿下御生誕奉祝音楽会	陸軍・海軍音楽隊	日比谷公園音楽堂	5,000名
	1月14日	訪欧飛行士帰朝歓迎演奏会	陸軍・海軍音楽隊	日比谷公園音楽堂	
	3月21日	舞踏会	土川五郎一派	青山会館	
	3月24日	舞踏会	土川五郎一派	青山会館	
1926	4月11日	春季音楽会	外山國彦他3名	東京自治会館	
	5月25日	国母殿下御誕辰祝賀音楽会		日比谷公園音楽堂	
	10月1日	自治記念日音楽会	陸軍音楽隊	日比谷公園音楽堂	
1929	6月22・29日	雨の展覧会付帯音楽演奏会	レコードコンサート、渡邊光子、高橋みちの、宗知康、松野幸枝	東京自治会館	2,000名
	7月15日	近代趣味音楽の夕	山田耕作、コロムビアコロスター蓄音器使用	青山会館	1,500名
	3月24日	体操と音楽の夕	外山國彦、ゼームス・ダン、浅野千鶴子、四家文子	日比谷公会堂	3,000名

(出典)『東京市事務報告書』、『東京市社会局年報』、『東京市教育局社会教育課事業概況』等より筆者が作成。空欄は不詳。

は、「総建坪千二百坪、二百余坪の市政に関する図形模型等の陳列室、八百余名を収容し得る大講堂、其他貴賓室、接待室、其の他会場六室」⁽⁴⁷⁾を有した。この内、公演会場として利用されたのが、講堂である。1920年代前半の相次ぐ拠点の完成が、各種の音楽会の開催の土台となった。

また、会名や出演者を見ると、音楽家や軍楽隊による独唱・演奏等も含まれているが、「市民合唱団」や「市民音楽研究会」の構成員が、全体のおよそ4割に登場している点が、特徴的である。合唱団や研究会の関係者にとって、音楽会への出演が活動に組み込まれており、日頃の練習の成果を生かす場となっていた。「音楽演奏会」及び「音楽講演会」は、社会教育課の設置後間もなく始まった不定期の事業だが、新たな公演舞台を得て、また、「市民合唱団」や「市民音楽研究会」の実践と連動しながら、音楽に親しむ市民のすそ野を広げる役割を担ったのである。

③ 「短期夜間音楽講習会」・「巡回夜間音楽講習会」

1920年代後半になると、新たな「市民音楽」の展開が確認できる。1926年10月に、「短期夜間音楽講習会」、1927年2月には、「巡回夜間音楽講習会」が始まるのである。前者は、1930年10月までの4年間、後者は、1930年6月までの約3年間続いた。東京市は、この事業の意義を、次のように説明している。「自然人の純朴さを失ひ、しかも文化人としての洗練さに到達し得ず、半可通の音楽論に、はた猥雑なる終日の流行歌に悲しくも音楽を毒し、音楽に毒されてゐる人々の如何に多き事か。長い時間と多くの金とを要した過去の音楽教授の実際—基本練習と歌謡実習—が遂にこうして真の音楽を一般民衆より遠ざけ一部金持の独占物たらしめたのである。此処により一般市民全体に向つて、音楽を開放してくれやうとするのが、即ち我東京市の夜間音楽講習会である」⁽⁴⁸⁾。ここから、池園課長時代になってからも、さらに参加しやすい事業の開発を目指していたことがわかる。なお、この事業終了後、東京市の資料から、「市民音楽」の報告が消失している。東京市の最後の組織的な「市民音楽」となった、二つの音楽講習会の現場の取り組みを検討したい。

表2は、事業の動向をまとめたものである。まず、「短期夜間音楽講習会」は、2週間で各回3時間の夜間講習を6回ほど短期集中で行った。いずれも就労後の午後6時から9時までの夜間開催とし、都市住民の労働事情に配慮した。毎年度、3回程度計画されており、講師として、小出浩平、藤井清水や小松耕輔等の協力を得たが、外山が全てに関わっていた。講習科目は、音楽に関する知識、声楽練習と歌謡実習等から成っており、現役の声楽家・教育家である外山の専門分野と合致している。中心となった外山の指導について、「音楽に就ての講義は既に定評があり、初心のものに解り易い様に軽快な調子で音譜の説明を試み、時々ユーモラスな話をしてあまりに緊張し切つた場面をはづすなど愉快味のある講義であつた」⁽⁴⁹⁾と報告があり、音楽教育の専門性に加えて、様々な背景を持つ都市住民に接する、外山の社会

教育の適性がうかがえる。「毎回の申込者数千名を超える状態で、之を以てしても如何に市民の音楽熱の高きかを窺い知ることが出来る」⁽⁵⁰⁾ とあるように、予想以上の参加者を集めた。講習会開催中の会場は一ヶ所に固定し、市立の小学校や高等女学校を充てていた。他方、「巡回夜間音楽講習会」の場合、各地区の小学校を回り、単発で歌謡実習等を指導した。時間は短期講習会と同じ午後6時から9時であり、講師も外山が担当したが、短期講習会と比べると、通学に伴う時間的・経済的負担や講習内容を軽減し、都市住民の日常生活に近い場で、指導を届けた点に、違いが認められる。

先行した「市民音楽研究会」が、会員の練習頻度の高い、上級者向きの事業だったのに対して、二つの音楽講習会は、定員を大幅に拡大し、短期・巡回による講習を行うことで、音楽の民衆化を一層加速させた。なお、1927年度以降、「市民音楽研究会」は、会費制度に基づく、自主的な民間団体となり、社会教育課の手を離れている。この新たな組織は、「短期

表2 「短期夜間音楽講習会」・「巡回夜間音楽講習会」の動向

年度	月日	会名	講師	講習科目	定員	会場	出席者数
1926	10月11日～18日の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦他			番町小学校	延2,100名
	11月24日～30日の5日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦他			実科高等女学校	延1,620名
	2月～3月の22回	巡回夜間音楽講習会	外山國彦			富士見小学校他21校	延3,850名
1927	6月3日～7日の7日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦 小出浩平			深川小学校他7校	延2,000名
	7月4日～5日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦			牛込高等小学校	延1,750名
	9月19日～14日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦 小出浩平			小石川高等小学校他14校	延3,000名
	11月24日～5日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦			本所外手小学校	延1,500名
	2月13日～月水金の2週間	短期夜間音楽講習会	外山國彦	音楽に関する知識、声楽の基本練習と歌謡実習	300名	実科高等女学校	延2,000名
	3月12日～月水金の5日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦	音楽に関する知識、声楽の基本練習と歌謡実習	300名	桜川小学校	延2,000名
1928	5月9日～29日の7日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦			富士見小学校他6校	延1,100名
	6月1日～26日の13日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦			赤坂小学校他12校	延2,290名
	7月2日～月水金の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦	音楽に関する知識、声楽の基本練習と歌謡実習	300名	芳林小学校	延2,400名
	9月18日～4日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦			錦華小学校他4校	延1,850名
	12月5日～月水金の7日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦 藤井清水	民謡に就て、音楽に関する知識、声楽の基本練習と歌謡実習	400名	西神田小学校	延3,000名
	3月5日～20日の7日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦 藤井清水			芳林小学校	延2,800名
1929	5月13日～24日の7日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦			本所高等小学校、御徒町小学校、津久戸小学校、赤坂小学校、愛宕高等小学校、錦華小学校、久松小学校	延3,250名
	9月30日～10月12日の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦			緑小学校	延3,000名
	12月9日～20日の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦 小松耕輔	楽典の大意と歌謡練習、管弦楽の組織と其楽曲	300名	青山小学校	
	3月6日～19日の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦			西神田小学校	延2,100名
1930	6月9日～20日の6日間	巡回夜間音楽講習会	外山國彦	歌謡実習		千桜小学校、愛宕小学校、赤坂小学校、小石川高等小学校、御徒町小学校、本所高等小学校	延5,600名
	6月10日～7月4日の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦	楽典の大意と歌謡練習	300名	淡路小学校	延1,880名
	10月21日～31日の6日間	短期夜間音楽講習会	外山國彦	楽典の大意と歌謡練習	300名	小島小学校	延1,500名

(出典)『東京市事務報告書』、『東京市教育局社会教育課事業概況』、『東京市公報』等から筆者が作成。空欄は不詳。

夜間音楽講習会」の修了生が、高度な音楽活動を継続する場となった⁽⁵¹⁾。東京市の「市民音楽」事業は、それぞれが固有の役割を担いながら、音楽の専門世界と都市住民の日常生活の相互作用を促進していた、と考える。

Ⅳ. おわりに

本稿は、1920年代の東京市における「市民音楽」事業の成立と展開について、一次資料の発掘・分析から、実証的に明らかにしてきた。考察の結果、次の三点がわかった。

第一に、1920年代に入り、社会に音楽が浸透する中で、音楽の営利的興行が問題化し、東京市は、音楽の民衆化を実現する有力な場となった。大迫や池園課長は、情操教育としての音楽を統合する社会教育論を唱え、声楽家・音楽家として活躍した外山は、都市住民の音楽教育活動を自らの任務として、積極的に引き受けた。「市民音楽」を現場で担う音楽家の理解と協力は不可欠だった。

第二に、「市民音楽」事業は、①「市民合唱団」・「市民音楽研究会」、②「音楽演奏会」・「音楽講演会」、③「短期夜間音楽講習会」・「巡回夜間教育講習会」の三つに大別できた。①は約4年半にわたって、音楽家の指導の下、練習と公演を続けた。②は一般市民を対象とした、無償かつ単発の事業で、日比谷公園音楽堂や東京自治会館等で、一度に数千人の聴衆を集めた。音楽の民衆化を加速させた③は、1920年代後半の中心的事業であり、一定の継続性のある短期講習会と、単発の巡回講習会の二種類があった。

第三に、「市民体育」事業の相互関係を解明した。①は練習頻度が高く、公演を導入し、最も専門性を必要とする事業だった。社会教育課の手を離れてからも、高度な音楽活動を続ける③の短期講習会の修了者を受け入れた。また、③の巡回講演会は、単発だが、より生活に近い場で、音楽家が直接指導するもので、新たな音楽愛好家を開拓した。②については、音楽に親しむ機会を提供し、市民の音楽への理解と関心を促したが、同時に、①の公演の場として位置付けていた。これらの事業は、音楽の民衆化の視点から、音楽の専門世界と都市住民の日常生活の相互作用を促進し、「市民音楽」の分野を効果的かつ有機的に構築していたのである。

東京市の社会教育事業は広範囲に及んでいる。本研究で得られた成果を、他の中核的な事業の動向と統合しながら、東京市社会教育の全体構想を解明することが、残された課題である。

附記) 本研究は、JSPS科研費 JP16K04568の助成を受けたものである。

注・引用文献

⁽¹⁾ 東京市役所『大正14年度東京市社会局年報』第6回、1926年、156頁。

- ⁽²⁾ 例えば、以下の通史における言及がある。倉内史郎「社会教育期の成人教育」国立社会教育研究所編『日本近代教育百年史』第7巻、社会教育1、財団法人教育研究振興会、1974年、1117-1121頁、矢口悦子「公的社会教育事業の展開」東京都立教育研究所編『東京都教育史』通史編3、東京都立教育研究所、1996年、426-431頁。
- ⁽³⁾ 山口篤子「日本の合唱事始め—明治・大正期—」戸ノ下達也・横山琢哉編著『日本の合唱史』青弓社、2011年、26-29頁。
- ⁽⁴⁾ 田村虎蔵「我国教育音楽の変遷」田村虎蔵先生記念刊行会編『音楽教育の思潮と研究』目黒書店、1933年、119-127頁。
- ⁽⁵⁾ 日本教育音楽協会編『本邦音楽教育史』音楽教育出版協会、1934年、286-297頁。
- ⁽⁶⁾ 青柳善吾『音楽教育の諸問題』広文堂書店、1923年、362頁。
- ⁽⁷⁾ 同上書、388-395頁。
- ⁽⁸⁾ 「小松耕輔」東京日日通信社編『現代音楽大観』日本名鑑協会、1927年、99-100頁。
- ⁽⁹⁾ 小松耕輔『音楽と民衆』蘆田書店、1927年、2頁。
- ⁽¹⁰⁾ 川本宇之介『都市教育の研究』東京市政調査会、1926年、132-133頁。
- ⁽¹¹⁾ 黒崎勲「後藤市政の誕生と教育政策」東京都立教育研究所編『東京都教育史』通史編3、東京都立教育研究所、1996年、479-481頁。
- ⁽¹²⁾ 「市役所庶務規程中改正」『東京市公報』1921年6月1日、312頁。
- ⁽¹³⁾ 東京市役所『東京市大正10年事務報告書』1922年、60頁。
- ⁽¹⁴⁾ 東京市役所『大正12年度東京市社会局年報』第4回、1924年、190頁。
- ⁽¹⁵⁾ 「教育局分科中改正」『東京市公報』1926年6月1日、1005頁。
- ⁽¹⁶⁾ 「大迫元繁氏退職」『東京朝日新聞』1924年6月11日。
- ⁽¹⁷⁾ 「市の異動」『東京朝日新聞』1930年12月27日。
- ⁽¹⁸⁾ 大迫元繁「社会生活と社会教育」『社会事業』社会事業協会、第5巻第6号、1921年、489頁。
- ⁽¹⁹⁾ 同上書、495頁。
- ⁽²⁰⁾ 大迫元繁「新生活の創造」教育学術研究会編『最近思潮教育冬季講習録』同文館、1923年、53頁。
- ⁽²¹⁾ 同上書、58頁。
- ⁽²²⁾ 池園哲太郎「人格本位の教育」『三田評論』慶応義塾大学、1922年11月、4頁。
- ⁽²³⁾ 池園哲太郎「都市成人教育」文部省普通学務局『成人教育』東京寶文館・帝国書院、1926年、381-382頁。
- ⁽²⁴⁾ 池園哲太郎「社会教育の実際（三）」『補習教育』文部省構内実業補習教育研究会、第74号、1929年、30頁。
- ⁽²⁵⁾ 東京市役所『社会教育関係講師名簿』1928年。
- ⁽²⁶⁾ 同上書、11-20頁。

- ⁽²⁷⁾ 「東京市は唱歌教授改善の一步として専門家を視学に」『音楽界』楽界社、第249号、1922年、24頁。
- ⁽²⁸⁾ 「外山國彦略歴」日本近代音楽館編『遠山音楽図書館の二十年（1966-1986）』1988年、日本近代音楽館、81頁。
- ⁽²⁹⁾ 菊池盛太郎「外山國彦氏の独唱会を聴く」『教育音楽』日本教育音楽協会、第7巻第7号、1929年、15頁。
- ⁽³⁰⁾ 「外山國彦」東京日日通信社編『現代音楽大観』日本名鑑協会、1927年、142頁。
- ⁽³¹⁾ 外山國彦『音楽早教育に就て』外山國彦音楽教室、出版年不詳、4頁。
- ⁽³²⁾ 外山國彦「子供と音楽」日本両親再教育協会編『子供研究講座』第8巻、先進社、1931年、144頁。
- ⁽³³⁾ 外山國彦「私の音楽教育遍歴」『教育音楽』日本教育音楽家協会、第10巻第9号、1955年、142頁。
- ⁽³⁴⁾ 大迫元繁『青年に訴ふ』実業之日本社、1923年、25頁。
- ⁽³⁵⁾ 「階級撤廃の市民合唱团」『内外音楽年鑑』東京楽報社、1926年、37頁。
- ⁽³⁶⁾ 「市民コーラス団」『音楽界』楽界社、第252号、1922年10月、18頁。
- ⁽³⁷⁾ 東京市役所『東京市大正11年事務報告書』1923年、68頁。
- ⁽³⁸⁾ 『東京市市民合唱团大演奏会プログラム』1922年10月1日。
- ⁽³⁹⁾ 「東京市民音楽研究会会則」東京市役所『東京市社会局社会教育課事業概況』1925年、39-41頁。
- ⁽⁴⁰⁾ 東京市役所『東京市大正13年事務報告書』1925年、119頁。
- ⁽⁴¹⁾ 東京市役所『大正14年度東京市社会局年報』第6回、1926年、156頁。
- ⁽⁴²⁾ 東京市役所『東京市社会局社会教育課事業概況』1926年、22-23頁。
- ⁽⁴³⁾ 東京市役所『東京市社会局社会教育課事業概況』1927年、60-61頁。
- ⁽⁴⁴⁾ 東京市役所『都市教育行政に関する調査』大都市行政比較調査報告第4集、1928年、262-263頁。
- ⁽⁴⁵⁾ 「日比谷楽堂移転」『大正10年版音楽年鑑』竹中書店、1921年、20頁。
- ⁽⁴⁶⁾ 「日比谷楽堂と青年館」『大正12年版音楽年鑑』竹中書店、1923年、19頁。
- ⁽⁴⁷⁾ 東京市役所『東京市社会局社会教育課事業概況』1925年、14頁。
- ⁽⁴⁸⁾ 「音楽民衆化 夜間音楽講習会」『東京市公報』1928年6月14日、1111頁。
- ⁽⁴⁹⁾ 「音楽趣味善導の音楽講習会開く」『東京市公報』1930年6月28日、1148頁。
- ⁽⁵⁰⁾ 東京市役所『昭和3年東京市政概要』1928年、123頁。
- ⁽⁵¹⁾ 池園哲太郎「社会教育の実際（三）」『補習教育』文部省構内実業補習教育研究会、第74号、1929年、30頁。

The Popularization of Music and Music Education of Urban Residents in the 1920s': The Work of “Music Education of Citizens” under the Tokyo Municipality

SEKI, Naoki

The aim of this paper is to clarify the development of the work of “music education of citizens” under the Tokyo Municipality based on the primary materials. As a consequence of this analysis, next three findings are derived.

First, while music pervaded people's everyday life and the commercialism of music had a harmful effect on society in the 1920', the Tokyo Municipality served as an arena for the popularization of music. The chief of the social education department integrated social education with music for the education of urban residents' feelings. Kunihiro Toyama, a famous vocalist and educator, played a critical role in the community music education.

Secondly, the work of “music education of citizens” had a variety of aims and approaches. It falls broadly into three categories. The first includes “citizen's chorus” and “citizen's society to study music”, the next includes “music concert” and “music lecture meeting”, and finally, there are “short evening music course” and “evening music course tour”.

Thirdly, from the viewpoint of popularization of music the activities encouraged interactions between a specialized approach to music and people's daily living, and they created organically the field of “music education of citizens” with effect.

Key words: music education of citizens, Kunihiro Toyama, popularization of music, Tokyo Municipality, social education